

(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書

下記のとおり申告します

継続事業  
(一括有期事業を含む。)

標準 字体	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

第3片記載注意事項をよくよんでから記載して下さい。  
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成 年 月 日

種 別	修正項目番号	入力設定コード
		(項1)

労働 保険 番号	都道府県	所掌	管轄	基 幹 番 号	枝 番 号
					(項2)

各種区分			
管轄:2	保険関係等	業 種	産業分類

あて先 〒

増加年月日(元号：平成は7)	事業廃止等年月日(元号：平成は7)	事業廃止等理由
元号 年 月 日 (項3)	元号 年 月 日 (項4)	(項5)

常時使用労働者数	雇用保険被保険者数	免除対象高年齢労働者数	保険関係	片保険理由コード
十 万 千 百 十 人 (項6)	十 万 千 百 十 人 (項7)	万 千 百 十 人 (項8)	(項9)	(項10)

労働局労働保険特別会計歳入徴収官殿

区 分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
	保 険 料 算 定 基 礎 額	保 険 料 率	確 定 保 険 料 額 ( × )
確 定 保 険 料	(イ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項11) 千円	(イ) 1000分の(イ)	(イ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項12) 円
	(ロ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項13) 千円	(ロ) 1000分の(ロ)	(ロ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項14) 円
料 算 定 内 訳	雇用保険法 適用者分 (ハ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項15) 千円		
	高 年 齢 労働者分 (ニ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項16) 千円	(ニ) 1000分の(ニ)	億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項17) 円
	保険料算定 対象者分 (ホ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項18) 千円 (ハ) (ニ))	(ホ) 1000分の(ホ)	(ホ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項19) 円

区 分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
	保 険 料 算 定 基 礎 額 の 見 込 額	保 険 料 率	概 算 保 険 料 額 ( × )
概 算 保 険 料	(イ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項20) 千円	(イ) 1000分の(イ)	(イ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項21) 円
	(ロ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項22) 千円	(ロ) 1000分の(ロ)	(ロ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項23) 円

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマークの所で折り曲げて下さい。)





様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)

(裏面)

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出 代行者・事務代理 者の表示	氏 名	電 話 番 号
			①



料 算 定 内 訳	雇用保険法 適用者分	(ハ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項 24) 千円		
	高 年 齢 労働者分	(ニ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項 25) 千円		
	保険料算定 対象者分	(ホ) 千 百 十 億 千 百 十 万 千 (項 26) 千円 (ハ) (ニ)	(ホ) 1000分の	(ホ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項 27) 円

事業主の郵便番号(変更のある場合記入)

事業主の電話番号(変更のある場合記入)

--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--

(項  
28)

--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--

(項  
29)

延納の申請 納付回数	(項 30)
------------	-----------

検算有無区分

算調対象区分

データ指示コード

再入力区分

修正項目

--

(項  
31)

--

(項  
32)

--

(項  
33)

--

(項  
34)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

申告済概算保険料額	円	申告済概算保険料額	円
-----------	---	-----------	---

差引額	(イ) 充当額	( の(イ)) 円	(ハ) 還付額	( の(イ)) 円	(ハ) 不足額	( の(イ) - ) 円	②① 増加概算保険料額	( の(イ) ) 円
-----	---------	-----------	---------	-----------	---------	--------------	-------------	------------

②② 期別納付額	全期又は第1期(初期)	(イ)概算保険料額 ( の(イ) : )次期以降の円未満端数	(ロ)充当額 ( の(イ)) 円	(ハ)不足額 ( の(ハ)) 円	(ニ)今期納付額 ((イ)(ロ)又は(イ)(ハ)) 円	②③ 保険関係成立年月日	
	第2期	(ホ)概算保険料額 ( の(イ) ÷ ) 円	(ヘ)充当額 ( の(イ) - ②②の(ロ)) 円	(ト)第2期納付額 ((ホ) - (ヘ)) 円	②⑤ 事業又は作業の種類	②④ 事業廃止等理由 (1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)その他	
	第3期	(チ)概算保険料額 ( の(イ) ÷ ) 円	(リ)充当額 ( の(イ) ②②の(ロ) - ②②の(ヘ)) 円	(ハ)第3期納付額 ((チ) - (リ)) 円			
郵便番号	電話番号 ( )						

②⑥ 加入している労働保険	(イ)労災保険 (ロ)雇用保険	②⑦ 特掲事業	(イ)該当する (ロ)該当しない	②⑨ 事業主	(イ)住所 (法人のときは主たる事務所の所在地)	
②⑧ 事業	(イ)所在地			主	(ロ)名称	
	(ロ)名称				(ハ)氏名 (法人のときは代表者の氏名)	記名押印又は署名

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(3)

〔注意〕

- 1           で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(OCR)で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
- 2   記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。
- 3   記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。
- 4   事業主の氏名(法人にあっては代表者氏名)記入欄については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記入すること。
- 5   欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。
- 6   欄には、増加概算保険料申告書として提出する場合に保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。
- 7   欄及び②欄には、確定保険料を申告する場合であって、(1)事業の廃止、(2)個別加入から委託加入に変更(事務組合から他の事務組合に委託換えした場合を含む。)、(3)委託加入から個別加入に変更、(4)その他(他の都道府県への事業移転、業種を変更する場合等)の事実があった年月日を記入し、該当事項を○で囲むこと。
- 8   欄には、その保険年度における1日平均使用労働者数(延使用労働者数(臨時及び日雇労働者の数を含む。以下同じ。))を当該保険年度中の所定労働日数で除した数)を記入すること。

ただし、年度更新の際において、確定保険料及び概算保険料申告書として提出する場合には、その保険年度の直前の保険年度に属する各月の末日(賃金締切日がある場合には、各月の末日の直前の賃金締切日)における使用労働者数の合計数を12(当該直前の保険年度の中途に労働保険の保険関係が成立した事業にあっては、労働保険の保険関係が成立した日の属する月以後の月であって当該直前の保険年度に属する月の月数)で除した数を記入すること。

また、船きよ、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱いの事業及び徴収法第7条の規定により一の事業とみなされた事業については、当該直前の保険年度における1日平均使用労働者数(延使用労働者数を当該直前の保険年度中の所定労働日数で除した数)を記入すること。
- 9   欄には、その保険年度における1ヶ月平均雇用保険被保険者数を記入すること。

ただし年度更新の際において、確定保険料申告書及び概算保険料申告書として提出する場合には、前年度における1ヶ月平均雇用保険被保険者数を記入すること。
- 10  欄には、雇用保険被保険者のうち任意加入に係る高年齢継続被保険者、短期雇用

特例被保険者及び日雇労働被保険者以外の高年齢労働者数を記入すること。

- 11 欄及び⑫欄には、次により記入すること。
  - 1) (口)の額と(ホ)の額が同じ場合には(イ)欄のみ記入し、(口)の額と(ホ)の額が異なる場合には(口)から(ホ)までの各欄に記入すること。
  - 2) 労災保険のみの保険関係が成立している場合には(口)に記入し、雇用保険の保険関係のみの保険関係が成立している場合には、(ハ)から(ホ)までの各欄に記入すること。
  - 3) (二)欄には、雇用保険被保険者のうち任意加入に係る高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者以外の高年齢労働者に支払う賃金の総額を記入すること。
  - 4) その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。
  - 5) 年度更新の際において、労災保険と雇用保険の保険関係が共に成立している場合には 欄の(イ)の額又は(口)の額と新保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較し、また、労災保険又は雇用保険のいずれか一方の保険関係が成立している場合には 欄の(口)又は(ハ)の額と新保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較して、新保険年度の保険料算定基礎額の見込額が、 欄の100分の50以上100の200以下であるときは、⑫欄の(イ)から(ホ)までについては 欄の(イ)から(ホ)までの額をそれぞれ記入すること。
- 12 欄の(口)及び(二)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。
- 13 欄の(口)及び(ハ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。
- 14 欄には、概算保険料を延納する場合の納付回数を記入すること。
- 15 欄には、確定保険料申告書として使用する場合に、すでに申告した概算保険料の額を記入すること。
- 16 欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合に、すでに申告した概算保険料の額を記入すること。
- 17 ⑫⑤欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は「第2種特別加入保険率表」の事業もしくは作業の種類を記入すること。
- 18 ⑫⑧欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。
- 19 ⑫⑨欄には、事業主の所在地(法人の場合は主たる事務所の所在地)、名称・氏名(法人の場合は名称のみ)について記入すること。
- 20 労災保険の特別保険料の納付に当たってもこの申告書を添えることとし、 欄から 欄までについては、(口)を必ず記入すること。

(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書  
下記のとおり申告します。

有期事業  
(一括有期事業を除く。)

標準  
字体

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

第3片記載注意事項をよくよんでから記載して下さい。  
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

年 月 日

提出用

種 別

--	--	--	--	--	--

修正項目番号

--	--

労働局労働保険特別会計歳入徴収官殿

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマークの所で折り曲げて下さい。)

労働 保険 番号	都道府県	所掌 管轄(1)	基 幹 番 号	枝 番 号	各種区分 保険関係等区分 業 種

保険 関係 成立 年月日	年 月 日	常時使用 労働者数	人	増加年月日(元号：平成は7)	元号	年	月	日	(項2)
事業 又は 作業 の 種類				事業終了(予定)年月日(元号：平成は7)	元号	年	月	日	(項3)
				賃金総額の算出方法					
				(イ) 支払賃金 (ロ) 労務費率又は労務費の額 (ハ) 平均賃金					

賃金総額の特例(の(ロ))による場合						
請負金額 の内訳	(イ)請負代金の額 円	(ロ)請負代金に 加算する額 円	(ハ)請負代金から 控除する額 円	(ニ)請負金額(イ)+ (ロ)-(ハ) 円	素材の(見込)生産量 立方メートル	労務費率又は 労務費の額 %

確定 保 険 料	算定期間	年 月 日 から 年 月 日まで	保 険 料 率	1000分の
	保 険 料 算 定 基 礎 額		確 定 保 険 料 額 ( * )	申 告 済 概 算 保 険 料 額
	千円	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	円	円
差引額	(イ) 充 当 額 ( - )	(ロ) 還 付 額 ( - )	(ハ) 不 足 額 ( - )	円

増 概 算 保 険 料	算定期間	年 月 日 から 年 月 日まで	保 険 料 率	1000分の
	保 険 料 算 定 基 礎 額 又 は 増 加 後 の 保 険 料 算 定 基 礎 額 の 見 込 額		概 算 保 険 料 額 又 は 増 加 後 の 概 算 保 険 料 額 ( * )	(21) 申 告 済 概 算 保 険 料 額
	千円	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	円	円
(22) 差引納付額 ( - (21))	円	(23) 延 納 の 申 請 納 付 回 数	(項6)	有期メリット期別コード (項7)

(24) 概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額	(25) 今 期 納 付 額	データ指示コード (項8)
第1期(初期) 円	(イ) 概算保険料又は 増加概算保険料 円	再入力区分 (項9)
第2期以降 円	(ロ) 確 定 保 険 料 円	

欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

修正項目(英数・カナ)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(26) 発注者(立木の伐採の事業の場合は立木所有者等)の住所又は所在地及び氏名又は名称		
住所又は所在地		郵便番号
氏名又は名称		電話番号

(27) 事 業 主	所 在 地	(28) (イ)住 所 (法人のときは主た る事務所の所在地)	郵便番号
	名	(ロ)名 称	電話番号
	称	(ハ)氏 名 (法人のときは 代表者の氏名)	記名押印又は署名

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(乙)(1)

(裏面)

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代 行者・事務代理者の 表示	氏	名	電話番号
			印	



様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(乙)(3)

〔注意〕

- 1           で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(OCR)で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
- 2   記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、  印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。
- 3   記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。
- 4   事業主の氏名(法人にあっては代表者氏名)記入欄については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記入すること。
- 5   欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。
- 6   欄には、労災保険又は雇用保険の適用事業となった年月日を記入すること。
- 7   欄には、事業の期間中における1日平均使用労働者数(延使用労働者(臨時及び日雇を含む。))を所定労働日数で除したものをいう。)を記入すること。
- 8   欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は作業の種類を記入すること。
- 9   欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合に、保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。
- 10  欄には、事業終了または事業終了予定の年月日を記入すること。
- 11  欄には、該当する項目を○で囲むこと。
- 12  欄には建設の事業について、次により記入すること。
  - 1) (口)の欄には、注文者その他の者から当該事業に使用するため材料の支給または機械器具等の貸与を受けた場合には、その材料の価格又は機械器具等の損料相当額(労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第13条第2項第1号ただし書の規定に基づき労働大臣が定める物((以下「工事用物」という。))の価額を除く。)を記入すること。
  - 2) (ハ)欄には、請負代金の額に工事用物の価額が含まれている場合には、その価額を記入すること。
- 13  欄には、立木の伐採の事業についての素材の生産量(確定保険料申告書として使用する場合)又は素材の見込生産量(概算又は増加概算保険料申告書として使用する場合)を記入すること。
- 14  欄には、建設の事業にあっては労務費率表の事業ごとに定められた請負額に乗ずる率を、立木の伐採の事業にあっては所轄都道府県労働局長が定める素材1立方メー

トルを生産するために必要な労務費の額を記入すること。

15 欄及び 欄には、賃金総額の特例による場合、建設の事業にあつては 欄の(二)の額に 欄の労務費率を乗じて得た額を、また、立木の伐採の事業にあつては 欄の素材の生産量又は素材の見込み生産量に 欄の労務費の額を乗じて得た額を記入すること。

16 ②3欄には、概算保険料を延納する場合にその納付回数を記入すること。

17 ②7欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。

18 ②8欄には、事業主の所在地(法人の場合は主たる事務所の所在地)、名称・氏名(法人の場合は名称のみ)について記入すること。